

一般質問から

ハッピーこまちゃんの活用について

Q 八潮市の公式キャラクター、ハッピーこまちゃんのイラストに季節感を加え、年賀状などに市民に広く活用して頂いてはどうでしょうか。

A 使用に当たっては申請が必要ですが、ご提案を踏まえ、新たな図案の作成等、デザイン集の作成を含め、積極的に活用して頂ける方策を検討したいと思えます。



ハッピーこまちゃん®

18番 森下 純三

バス路線について

Q 平成26年4月にコミュニティバス西ルートの一部が大瀬・古新田地区に延伸され利便性が向上しました。現在、市内の広い範囲で区画整理事業が進められており、今後、路線バスの需要が益々増えるものと考えられます。そこで西袋地区の交通空白地域の解消について伺います。

A コミュニティバスについては、平成17年8月のつくばエクスプレス開業に伴うバス路線網の再編に合わせ、それまで運行していた市内循環バスに一部配慮しながら、八潮駅への交通手段の確保や交通空白地域の

15番 中嶋 善文

の解消等を目的に運行を開始したところですが、

ご質問の西袋地区については、比較的谷塚駅や草加駅に近く、また柳之宮橋がボトルネックとなつて慢性的な渋滞が発生していることから、現在、バス路線が敷設されていない状況です。

今後は、現在進められております区画整理事業や柳之宮橋の架け替え工事などの進捗状況を考慮しながら、引き続き、東武バスセントラル株式会社に対し、バス路線の新設について要望して参りたいと存じます。

国保施策について

Q 健康寿命を延ばすとともに病気の早期発見、重症化防止等の施策が実施されています。本市の医療費縮減の取り組み状況についてお聞きします。

A 保険者としては、健康の保持・増進とともに、医療費の適正化に努める必要があります。

このため①「特定健康診査」や「特定保健指導」の実施②加入者への医療費通知③レセプト点検④広報誌や市民まつり等でのPRなどの取り組みを行っているところであります。特に、特定健康診査と特定保健指導について

1番 鹿野 泰司

は、受診率の向上に向け重点的に取り組んでいます。

また、今年度の取り組みとしてジェネリック医薬品のさらなる普及をめざす取り組みや、県がモデル事業として実施を予定している「糖尿病性腎症の重症化を予防するための共同事業」をすすめる準備を行っています。

医療費の適正化は国民健康保険の安定的な財政運営に欠かすことのできない課題であり、市民の健康保持・増進とともに積極的に取り組んでいきます。

市職員互助会への公費負担について

Q 平成25年度県内63市町村のうち26市町が職員互助会に公費を支出していることについて、総務省は二度にわたつて適正化を求める通知の内容、及び平成23年度から市が支出した金額を年度別に、合わせて、職員互助会は、市から支出された公費をどのように使われたのかお伺いします。

平成23年度203万2855円、平成24年度202万1976円、平成25年度201万8940円。福利厚生事業として(人間ドック、脳ドック、併診ドック、ボウリング大会等)に支出しています。



21番 豊田 吉雄

税番号制度について

Q 税番号制度が導入されませんが目的、概要、自治体の役割等についてお伺いします。

A 税番号制度は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、個人の情報を同一人の情報であることの確認を行うための基盤であり個人に番号(マイナンバー)を付番する仕組みです。このことにより複数の官庁において独自の番号で別々に管理している情報を連携し、相互に利用でき本人確認や証明ができます。社会保障分野では個人番号を利用する

19番 瀬戸 知英子

ことで、年金の資格取得、確認・給付、児童扶養手当の支給や生活保護法による保護決定、介護保険法による保険料の事務を行います。災害対策では個人番号を利用して被災者生活再建支援の支給に関する事務や台帳作成の事務を行います。八潮市は今後本部を設置しシステムの整備を図り、平成27年に通知カードの発送を行い、平成28年より個人カードの交付を開始し運用される予定です。平成29年より国の機関同士の情報連携が開始されます。

育児を応援する「行政サービス情報ガイド」について

Q 「八潮市のまちづくりに関する市民意識調査報告書」によると、「子育て支援施策」の要望が年々上昇し、近年の統計では、最も重要視されている項目になっています。そこで、八潮市が実施する「子育て支援施策」を正確に伝達し、利用者にとって満足度の高い行政サービスを実現するために、埼玉県内でも、13の自治体が運用している子育て応援サイト『ママフレ』の導入について、伺います。

A 子育て応援サイト『ママフレ』は、子育て中の保護者の方々を対象として、妊娠・出産・子育てに関する行政サービス情報やカテゴリー分類するなど、情報を探しやすい、分かりやすく紹介するサイトです。官民協働事業により民間事業者のノウハウを活かし、サポート企業との豊富なコンテンツを活用することで、自治体の経費負担を発生させずにサイトの構築・運営ができます。導入につきましては、先進市の事例を参考に、市のホームページとの情報連携も勘案し、調査研究して参ります。

5番 金子 壮一